

Contents

特集：参院選後の日本政治を読む	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Keep your T-bonds, we’ll take the bank” 「国債を使って銀行を買おう」	7p
< From the Editor > テロ特措法の行方	8p

特集：参院選後の日本政治を読む

先月は「やっぱり」という事件が多かったような気がします。直下型地震を受けた柏崎刈羽原発はやっぱり 100%安全ではなかったとか、村上ファンドへの判決はやっぱり有罪であったとか、オシムジャパンはやっぱりアジア杯を勝ち抜けなかったとか.....。

なかでも最大の「やっぱり」感は、7月29日の参院選の結果でありました。自民党は歴史的な大敗を喫し、安倍首相は統投宣言をしたものの、事実上は「ツーストライク・ノーボール」といったところでしょう。選挙の勝因、敗因はどこにあったのか、そして今後の政治の行方はどうなるのか、などを考えてみました。

敗因その 地方組織の衰弱

「小泉さんが やっぱり壊した 自民党」

別に俳句にする必要もないのだが、上記は選挙結果に対して筆者が用意していたコメント「予定稿」である。正直なところ、自民党の37議席という結果は「予想以上の大敗」であると感じたが、「6勝23敗」という「一人区ドミノ現象」を確認して、上記の感想をさらに強くした。

思えば2001年の参院選で、有権者は小泉さんに大いになる期待をかけて、自民党に64議席を与えた。そして、「改革なくして成長なし」という小泉政治が5年半にわたって続いた。この間、日本経済は2003年春頃をボトムに復調し、深刻であった金融問題もあらかた片がついた。昨年9月に発足した安倍政権は、小泉改革の正統な継承者として登場し、今回が初の国政選挙による洗礼となった。

ところがこの6年間、置き去りにされてしまったのが地方経済である。今回の参院選で、安倍・自民党は「成長を実感へ！」をスローガンに掲げたが、その実感がないことに有権者は苛立っていた。しかも小泉改革が進む中であって、従来、地方の自民党を支えてきた組織は次々と弱体化していた。

- ゼネコン 公共投資削減によって衰弱した。
- 地方議員 市町村合併のために絶対数自体が減った。
- 郵便局 郵政民営化で敵に回ってしまった。
- 農業団体 衰退にますます拍車がかかった。

もちろん小泉氏は、いい意味でも自民党を「壊した」。自民党が改革政党として、無党派の支持を得て生き残るといふ新しいモデルを創出したし、2005年の郵政選挙では都市部を中心に大勝利を収め、衆院における圧倒的多数という財産を残した。しかし、それは天才・小泉でなければできないような荒業であって、安倍政権は昨年秋の復党問題あたりでその道を踏み外してしまった。もともと自民党は嫌われていた、ということも、自民党自体がどこかで忘れてしまっていたのかもしれない。

その辺は軌道修正が可能だとしても、自民党にとって「地方組織の衰退」という問題は今後も残る。今回、自民党は東北、四国、九州などの勝負どころで次々に敗退し、さらには中国や北陸といった保守的な地盤でも星を落とした。捲土重来は容易ではないだろう。

敗因その キャラクター問題

自民党としても、上記のような事態に気づいていなかったわけではない。組織の足腰が弱っている分は、カリスマ的な党首を掲げて戦うことで補うほかはなく、そのために選ばれたのが若く、テレビ映りも良い安倍晋三氏であった。ただし、狙いに反して安倍氏のキャラクターが有権者に拒絶されたことが、今回の選挙における第2の敗因といえる。

政治家としての安倍氏は、不思議なほど失言の少ない人である。ナマ放送でのディベートも上手である。昨年の自民党総裁選挙で鍛えられたお陰もあるのだろう。とはいえ、今回の選挙戦では、口下手な小沢民主党代表を相手に、「議論に勝ってイメージで負ける」的な振る舞いが目立ったことも否定できない。

米国の選挙では、よく"People like us"という言葉が使われる。有権者の投票行動には、「自分のような人のことを考えてくれる候補者かどうか」という判断が大きな意味を持つ。「美しい国」や「戦後レジームからの脱却」を標榜する安倍首相は、庶民感情を理解できる人だと思われただろうか。安倍首相が推進した教育や憲法の問題が、かならずしも不人気だったわけではない。が、「年金、子育て、農政」など身近なテーマを掲げた民主党の方が、"People like us"に近いと思われたことは間違いないだろう。

さらに言えば、安倍首相が多弁であることが、ますます国民に距離感を感じさせたのではないか。「分かってもらえない」という思いが、選挙戦の最中に政治への期待感を下げてしまう。人は怒りを忘れることはあっても、恨みを忘れることは滅多にないものだ。そして「馬鹿にされた」「無視された」ときに、恨みは深く残るものである。

今回の選挙結果を見ると、「ベテランより若手」「男性より女性」という傾向がはっきりと読み取れる。コミュニケーションの失敗に加え、事務所経費問題への対応や相次ぐ閣僚の失言が加わり、既存の政治家への失望感が深まり、有権者を反自民、反ベテラン政治家という投票行動に駆り立てた。民主党はその受け皿となった。

しかし、民主党が積極的に選ばれたかどうかといえ、そこは判断を留保する必要があるだろう。真の勝負は、次の衆議院選挙を待たなければならない。

敗因その 乱暴な手法への反発

強いて3番目の敗因を挙げるならば、通常国会の終盤で、安倍政権がさまざまな強硬手段をとったことも尾を引いたといえよう。国会で強行採決を多用したことは、政策の中身に対する信頼感を傷つけてしまった。例えば、終盤に成立した公務員制度改革の中身については、ほとんど国民に知られていないのが現状ではないだろうか。

国会の大幅な会期延長に伴い、投票日を1週間、延期して7月22日から29日に遅らせたことも、580億円という経費は別にして、国民生活に与えた影響は大きかった¹。夏祭りや盆踊りなど、地域の各種イベントが受けた迷惑は計り知れない。しかもこうしたイベントを支えているのは、潜在的な自民党支持層なのである。また、プロ野球オールスターゲームがデーゲームになるなど、多くの夏の行事が影響を受けた。そのたびに「与党の強引な手法」が印象付けられる結果となり、有権者の反発を強めたきらいがある。

と、このように自民党の敗北の理由を考えていくと、「地方組織の衰退」という構造的であらかじめ予想されていた要因を除けば、ほとんどがコミュニケーションや政治方法といった”How”の問題に集中している。おそらく政策の中身や公約の達成度といった”What”については、安倍政権の成果評価はそれほど低くない。

安倍首相は就任からきわめて短期間に、教育基本法改正や国民投票法案、あるいは防衛庁の省への昇格といった従来の自民党政治の「積み残し課題」を次々と成立させた。その原動力となったのは、衆議院における圧倒的な「数の力」である。それは小泉前首相の「置き土産」というべきものだが、小泉氏自身は「数の力」を使うことにきわめて慎重だった。安倍首相は前任者の政治的遺産を大胆に使って成果を挙げた。しかしその代償として、参議院における少数党転落というコストを払うことになったのである。

¹ 筆者の住む千葉県柏市では、沼南町との合併後、初の市議会選挙が7月29日公示、8月5日投開票で準備されていた。従って、7月29日当日は「(参院選の)投票日に、(市議選の)選挙運動が行われる」現象が起きてしまった。宣伝カーの声を聞きながら投票所に向かうのは、世にもめずらしい体験だった。

勝負は次の衆院選で

投票結果が出る前から、安倍首相は「たとえ大敗しても総理を辞めない」腹を固めていたようである。投票日の1週間前、7月23日の内外情勢調査会の席上で、渡辺喜美行革担当大臣が以下のような「予言」をしているが、事態はこの通りに展開している。

「選挙結果にかかわらず、安倍内閣の退陣はない。衆議院選挙は総理大臣を決める選挙だが、参議院選挙のあとに首班指名は行われぬ。参院選の後で首相が退陣するというのは、中選挙区制時代の発想だ」

「橋本龍太郎氏が辞めたのは、竹下登さんが健在だった頃で、経世会内部の談合で小淵さんの指名が決まった。『参院選敗北の責任をとって安倍さんは辞めるだろう』というのは、中選挙区パラダイムに戻りたい人たちの願望に過ぎない」

「最終的に政権運営が行き詰まって、にっちもさっちも行かなくなれば、政権選択（解散・総選挙）になる」

ひとことで言えば、「衆議院選挙以外で総理大臣を変えるな」という主張である。

衆議院で現行の小選挙区・比例代表制が導入されたのは1996年のことであり、すでに10年以上が経過している。その後、2000年、2003年、2005年と都合4回の選挙が行われ、すでに中選挙区時代を知る議員は少数派となっている。この間に自民党では党首の力が強くなり、派閥の力は低下した。政党が互いにマニフェストを掲げ、政策中心で争う選挙も当たり前のことになりつつある。ゆえに自民党は、今さら中選挙区時代のように、政党や派閥の都合で首相を何度も変えるべきではないというわけだ。

これは筋が通った考え方といえよう。米国における大統領選挙の4年周期、あるいは同じ議会民主制の英国における下院の任期5年（ただし解散あり）など、他国に比べて日本は選挙が多過ぎる。平均して2年半から3年に1度、衆議院選挙が行われることに加え、3年に1度、参議院選挙がめぐってくる。国政選挙がない年がめずらしいくらいである（今世紀に入ってから、2002年と2006年の2回だけ）。

選挙のたびに、首相が辞める、辞めないと言っていたら、短期政権になるのが当たり前である。現状ではマニフェストもそのたびに書き換えているが、これでは骨太な方向転換は難しい。どの道、次の衆議院選挙は2年以内に来るのであるから、参議院選挙の結果を見て政権をたらいまわしする必要はないのではないか。むしろ安倍首相がこのまま続投した方が、日本の政治ルールの進化には役立つと筆者は考えている。

そもそも中選挙区時代の自民党が、「派閥の合従連衡」で総理を差し替えていたのは、当時の野党に政権担当能力がないと考えられていたからだ。そのために党内で、「擬似・政権交代」を行っていたのである。

しかし、今回の参院選において、最大野党の民主党は民意の受け皿足り得ることを示した。そもそも小選挙区制の導入は、「政権交代が可能な二大政党制」を目指したものであるから、このこと自体が一步前進と見ることもできるのではないか。

鮮明になる二大政党化

それでも「民主党に本当に政権担当能力があるのか」という疑問もあるだろう。が、それも含めて次の衆院選で有権者が判断すればよい。

「首相を選ぶ選挙」である衆議院選挙は、参議院選挙とは違う厳しさがある。投票率も高くなるし、政策論争のレベルも上がる。今回の参院選では、自民党のマニフェストは「数字抜き」であったし、民主党は財源案がきちんと詰まっていなかった。また外交・安全保障政策がほとんど論議されないなど、政策論争の幅もきわめて狭かった。これらの点は、次の衆院選で改善を望みたいところである。

衆院選においては、挑戦する民主党側にとっては、全国 300 箇所の小選挙区全部で候補者を立てることが難題となるだろう。この点は「各県 1 人」の参院選との大きな違いである。反対に自民党側は、全選挙区に支部長を擁している手前、いかに逆風といってもこの点では一日の長がある。

逆に比例区については、民主党は自信を持てる立場にある。本誌のいつもの手法により、「比例代表」の得票で各党の実力を測ってみたものが以下の表である。

○比例代表における得票数の推移

	2007参院選	2005衆院選	2004参院選	2003衆院選	2001参院選	2000衆院選
自民党	16,544,696	25,887,798	16,797,687	20,660,185	21,114,706	16,943,425
民主党	23,256,242	21,036,425	21,137,458	22,095,636	8,990,523	15,067,990
公明党	7,762,324	8,987,620	8,621,265	8,733,444	8,187,827	7,762,032
自由党					4,227,148	6,580,490
保守党					1,275,002	247,334
共産党	4,407,937	4,919,187	4,362,574	4,586,172	4,329,211	6,719,016
社民党	2,637,716	3,719,522	2,990,665	3,027,390	3,628,635	5,603,680
その他	4,304,764	3,260,517	2,022,135		2,988,440	920,634
有効投票数	58,913,679	67,811,069	55,931,787	59,102,827	54,741,492	59,844,601

- ・ 自民党は 2000 年や 2004 年と同じ 1600 万票台に留まった。「小泉旋風」や「郵政解散」のような追い風がないときは、この程度が実力といえる。
- ・ 民主党は、4 回連続で得票が 2000 万票を大きく越えた。すでに比例代表においては、堂々たる第一党の座を固めている。
- ・ 公明党は今世紀初めて 800 万票を割り込んだ。「小泉 = 神崎」時代に比べて、「安倍 = 大田」ペアの動員力は弱くなったように見える。この点は連立与党の火種となるだろう。

- ・ 共産党が 400 万票台をキープしたのに比べ、社民党ははっきり衰退が窺える。共産・社民両党を足したシェアは、2000 年選挙の 20.6%から 12.0%にまで縮小している。両党は今後、民主党との協力を慎重になるのではないだろうか。

比例代表は、本来、小選挙区では吸収しきれない多様な民意を問うために導入された制度である。しかし、少数政党への票数はかならずしも伸びておらず、自民党と民主党が合計でコンスタントに 7 割程度の票を獲得している。二大政党への流れはほぼ定着していると言っていいだろう。

参議院はこれからどう動くか

今後の政治を見通す上で、最大の焦点は参議院の動向である。

これまで衆参のいずれにおいても、自民党が第一党の座を滑り降りたことは一度もなかった。1993 年の細川内閣誕生の際も、小党連立の与党がトータルの数で上回っていただけで、自民党は衆参の両方において第一党であった。ところが今回、民主党は参議院における第一党となった。政界再編などが起きない限り、この状態は向こう 3 年間持続するはずである²。逆に自民党側から見れば、これを逆転することは相当に難しい。

衆参逆転の今後の政治が、どんな形をとるかは予想し難い。確実にいえることは、民主党が参院という強力な足がかりをつかんだということだ。今後は「徹底抗戦」や「審議未了作戦」から、「年金問題などで新法案を通す」までさまざまな選択肢があり、正直、迷うところであろう。「国政調査権の行使により、自民党の旧悪を暴く」という手もある。最悪でも情報発信力が格段に強化され、以前のように、「どんないい提案をしてもメディアが報道してくれない」などという野党の悲哀をかこつことだけはなくなるだろう。

その一方で、参院で多数があるということは、「衆院選に 1 回勝つだけで政権が取れる」わけで、「2 年以内に政権が取れる」という思いが民主党の行為を制約するはずである。実際のところ、「問責決議案の乱発」といった手法は避けてもらいたいところである。

逆に与党側も無理が出来ない立場になってしまった。幸か不幸か、通常国会で無理をしたお陰もあって、積み残しとなった「日本版 NSC」などを除けば、安倍首相が「どうしてもやりたい」政策課題は、それほど多くないように見える。（「テロ特措法延長」については、「From the Editor」の欄をご参照）

安倍首相としては、内政では我慢をしながら、外交で得点を稼ぎつつ、来年の G8 洞爺湖サミットまで頑張り通すというのが基本戦略となる。もっともそれは、かなり「狭き門」とならざるを得ないだろう。

² これまでの民主党は内紛が尽きなかったが、有名なプロ野球監督の誰かが言っていた通り、「プロなんだから、勝てば和はできる」はずである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Keep your T-bonds, we’ll take the bank”

「国債を使って銀行を買おう」

Finance and economics

July 28th 2007

* Sovereign Wealth Fund (国富ファンド) について先日、この欄で紹介しましたが、新たな動きを”The Economist”誌が伝えています。またしても台風の目は中国です。

<要旨>

中国開発銀行は 1994 年、国策支援のために設立された。パークレイズ銀行は清朝初期に設立され、顧客と株主に貢献している。似合わない同士が合流する。今週、中国がパークレイズ株を保有すると発表した。これでパークレイズは、ABM アムロへの買収提案金額を増額できる。中国政府が 5 月にブラックストーン株 30 億ドルを買った時は、ファンドの中身に共産党は関与できなかった。今回は中国建設銀行が取締役を派遣することになる。

政府の投資部門である国富ファンドは、より巨大に、大胆になりつつある。その規模は 1.5~2.5 兆ドルであり、急成長している。買収ビジネスを手がける国富ファンドもある。金融市場での存在感にもかかわらず、彼らについて知られていることは少ない。

中国など多くの新興国は、巨額の外貨準備を積み上げている。普通は通貨防衛に備えて、国債など流動資産に投資するものだが、それ以上の外貨が溜めている国が多い。となれば、政府は高利回りを求めるようになる。今年、中国は国富ファンドの設立を決めている。

他には石油輸出によるファンドがある。アブダビのファンドは近年数倍に膨れ上がった。ロシアは石油安定化基金の大胆運用を目指す。カザフなど多くの国でも準備が進んでいる。

彼らが手本にするのはノルウェー政府の年金基金だ。同国のスタッフはノウハウ伝導のために世界を駆け巡る。石油価格変動のバッファ、長期の貯蓄、という 2 つの目的があって、リスク許容度も高く、株式比率を 4 割から 6 割に上げるという。

中国は、シンガポールの GIC とテマセックを手本にしている。1 社で 5% 以上は買わないノルウェーとは違い、テマセックは昨年、スタンダード・チャータード銀行株の 12% を買った。投資を通して、通信や金融などの技能を買うことも目指している。中国製ファンドが同じことをしなかったら、それこそ驚きだ。

模範的なノルウェーは別として、透明性を欠く他のファンドは懸念の的である。投機に失敗したらどうするのか。そして政治的な動機が芽生えたときはどうなのか。

国富ファンドはまた、下げ相場にも逃げない長期的投資家でなければならず、それなら資金の受け手にもメリットがある。パークレイズは中国開発銀行の出資のお陰で中国でのビジネス機会が広がる。起債や仕組み債を広げ、中国人顧客の資金を預かることが出来る。

互恵関係があるうちは結構。だが、米国の外国投資委員会は、他国政府が米国企業を買う際には、相手国の開放性を考慮することを明らかにした。英国財務相も、相手国政府が市場を開放することを条件に、国富ファンドに対する保護主義への反対を表明している。国富ファンドがこの状態を望むのなら、自らをオープンにしなければならない。

< From the Editor > テロ特措法の行方

来週、臨時国会が始まると、与野党が最初に激突するテーマが「テロ特措法の延長問題」であるそうです。今年10月までに延長しないと、インド洋における海上自衛隊の対米協力ができなくなってしまう。海上給油は、日本ならではの協力であり、感謝されている、費用対効果の面でも優れている、これに参加しているお陰で、フロリダ州タンパにおける「対テロ戦争」作戦本部に人を派遣できる、など、メリットは多い。防衛庁としては、是非とも延長したいところでしょう。

筆者は親米派の一人のつもりですが、「この際、テロ特は“見切り千両”じゃないか」と考えるものであります。要するに、法案延長なんぞあきらめてしまえ、アメリカには「ごめんなさい」と言え。その方が安倍政権にとってトクになる、と思うのです。

インド洋上における対米協力は、もう5年以上続いている。そうすると、先方の感謝の気持ちもじょじょに薄れていく。他方、現状維持を自己目的化してしまうのは日本の組織にありがちな習慣であって、物事には「止められるときに、止めた方がいい」ことだってある。イラクからの陸上自衛隊撤退と同様に、この際、止めてみて、別の対米協力の方策を考えることにしたらどうだろう。

幸いなことに、今、止めても対米関係には大きな影響がなさそうだ。安倍政権は豪州のハワード政権と並び、ほとんど世界で唯二の親米政権である。安倍政権が倒れた場合、代わりに誕生する日本の内閣が今以上に親米ということはあるまい。そうすると、「また親米政権が減った」ということになり、ブッシュ大統領のみならず、アメリカ全体にとってイヤな気分が漂うことになる。

しかもアメリカ側は、タイミングの悪いことに、「対北朝鮮外交」と「慰安婦問題」の2方面から安倍政権にダメージを与えてしまっている。参院選が終わるまで待っていてくれたみたいだけど、そこは後ろめたいところがある。ここで安倍さんが、「野党の反対が強いので、状況お察しください」と言えば、先方はとても文句は言えないはずである。その上で、「その代わりに、年末に控えている Host Nation Support の更新はキッチリやりますから」とでも言えば、日米関係は安泰でありましょう。

民主党側には、参議院を足場に「テロ特措法」の情報公開を迫るという攻め口があります。国政調査権を使って「これまで自衛隊の協力実態を明らかにせよ」と迫れば、中には日米同盟の機微に触れる内容も出てくるでしょう。そういうことで与野党が泥仕合を演じることになれば、日米関係にとって大きなマイナスになるはず。

先手を取って、与党が「テロ特延長」をあきらめてしまえば、民主党との争点がとりあえずひとつ消える。その上で、できない理由を野党におっかぶせることもできる。政治的にも賢い手法ではないかと思うのです。

もっとも、日米同盟で野党に妥協することは、安倍さん自身が良しとしないでしょう。その辺は真面目な人ですから。ただし、安倍内閣が「テロ特延長」のために多くの政治的資源を犠牲にする必要はないし、そこは柔軟に構えてもいいんじゃないでしょうか。なにしろ、誰が見たって安倍さんは、「ツーストライク・ノーボール」状態なのですから。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com